

平成31年度事業計画書

I 農地中間管理等事業

1 方針

農地中間管理事業については、法施行後5年の制度見直しにより、貸借手続きの改善・省力化やJA農地集約円滑化事業との統合一体化、市町村の人・農地プランの実質化との連携など大幅な制度改正が進められており、今後は更なる関係機関との連携強化が求められている。

そこで、平成31年度農地中間管理事業活動方針を作成し、特に力を入れて取り組むべき活動計画を課題ごとに整理し、重点的に取り組んでいくこととする。

また、農地集積加速化事業、農地売買事業を継続的に実施し、指定地区における重点的推進や売買の推進、貸借と売買との連携を行うことにより、生産性の向上と地域農業の維持・発展につながる農地の集積・集約化をさらに進める。

2 事業計画

(1) 農地中間管理事業

平成31年度中間管理事業活動方針に基づき、人・農地プランと連携した新たな農地集積と集約化の推進や農業委員会との連携、基盤整備事業実施地区における機構利用の促進等に取り組み、前年度と同様に2,000ha(新規900ha、更新1,100ha)を目標に農地中間管理機構を利用した農地の借入れ、貸付けに取り組む。

【 事業計画 】

(単位:件、ha)

区 分		H31年度		H30年度		増 減		備 考
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	
①農地の貸借	借入	4,000	2,000	4,000	2,000	0	0	新規 900ha 更新 1,100ha
	貸付	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0	
②中間保有農地の管理		-	44	-	35	-	10	既借入面積 4,430haの1%
③耕作放棄地の再生利用		-	250	-	250	-	0	復旧可能な耕作 放棄地面積 約5,000haの5%
④基盤整備との連携(県営)		47	235	40	200	7	35	事業実施地区数 と地区内での機 構集積面積
" (簡易)		70	140	55	110	15	30	

(2) 農地集積加速化事業（県単独）

引き続き、集落内の合意形成を支援するコーディネーター（農地集積専門員）を配置し、県が指定した樹園地地区や市町村が指定した集積促進地区において、農地利用最適化推進委員等と連携し、地域営農法人の設立や担い手への農地の集積に取り組む。

【事業計画】

区 分	H31年度	H30年度	増 減	備 考
農地集積専門員数(人)	14	14	0	
重点地区数	0	24	▲24	H24～H27に88地区指定
集積促進地区	56	56	0	H28～31で76地区指定
樹園地地区数	8	8	0	H28～31で12地区指定
集積面積※ (ha)	600	新規400	0	

※ 集積面積はJAの円滑化事業分、特定農作業受委託分も含む。

(3) 農地中間管理機構の事業の特例事業

ア 農地売買等事業

未実施市町村（11市町村）において売買の推進を図るとともに、基盤整備事業に取り組む地域において、農地中間管理事業（貸借）と連携を図りながら売買による農地集積を推進する。

【事業計画】

区 分	H31年度			H30年度			増 減		
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
買入	345	135	1,325,000	265	125	1,225,000	80	10	100,000
売渡	392	135	1,310,600	229	106	1,072,019	163	29	238,581

イ 農作業受託促進事業

農作業受託による土地利用型農業の生産性の向上を図るため、作業を受託する認定農業者等に対し、受託料相当額を無利子で貸付ける事業に取り組む。

【事業計画】

区 分	H31年度	H30年度	増 減	備 考
件 数	8	8	0	
作業受託増加面積 (ha)	20	20	0	
融資金額(千円)	40,000	40,000	0	

平成31年度農地中間管理機構活動方針

1 人・農地プランと連携した新たな農地集積と集約化の展開

- ・これまで取り組んできた集積促進地区等での話し合い活動や地域ぐるみの合意に基づく集積・集約化の取組みを進めるとともに、市町村の人・農地プランの実質化の取組みと連携し、新規地区を掘り起こしながら新たな農地集積・集約化に繋げる。
- ・新規就農者の円滑な就農に繋げるため、農地情報の収集・提供等について関係機関と連携した支援を行う。

2 農業委員会と連携した農地集積と農地利用の最適化推進

- ・農業会議、農業委員会の「くまもと農業・農地最適化推進運動」による農地利用のアンケートや戸別巡回等と連携した新たな農地集積と機構事業への誘導を図る。
- ・農業委員、農地利用最適化推進委員の実務演習等を通して具体的な連携活動の内容を明確にし、地図情報等を提供しながら農地利用の最適化を図る。

3 基盤整備事業実施地区等での機構を活用した農地集積の促進

- ・基盤整備事業においては、調査計画段階から市町村、広域本部地域振興局等とこれまで以上に連携を図りながら、重点実施区域における担い手への集積・集約化を促進する。
- ・機構関連農地整備事業や農地耕作条件改善事業については、機構を活用することにより面積要件の緩和や自己負担の軽減が図られることから、地域のニーズ等を関係機関と収集、共有しながら地域の実情に即した効果的な取組みを進める。
- ・担い手への農地の集積・集約化を加速化するためには、基盤整備事業と機構の連携した取組みが効果的であることから、新たに土地改良区が主体となった農地利用調整活動を支援する。

4 樹園地や中山間地域等条件不利地域の農地集積・集約化の展開

- ・ 樹園地や中山間地域等の条件不利地域における農地の持続的利用のために、中山間地域の要件が緩和される機構集積協力金等を最大限活用しながら担い手への集積・集約化を進める。
- ・ 中山間地域等における効率的な農業生産のためには土地基盤の整備が必要不可欠であり、関係部局との連携を密にし、関連事業の計画的・効果的な活用を図りながら農地の集積・集約化に繋げる。

5 集約化に向けた中間管理権保有面積の増大と貸借期間満了案件の確実な更新

- ・ 農業委員会やJAによる貸借期間満了案件について、事務処理の効率化等中間管理事業活用のメリットを最大限活かして、機構事業への誘導を図ることによって機構利用面積の積上げを行う。
- ・ 市町村農地集積推進チームのメンバーとして、機構が所有する情報を積極的に提供しながら、関係機関の情報と併せて貸借期間満了案件を確実に更新するとともに、地図情報による貸借案件の見える化等により農地利用の最適化を図る。

6 機構の5年後見直しに伴う新たな制度への円滑な移行

- ・ 機構の5年後見直しに伴う制度改正内容等を市町村等へ迅速かつ丁寧に周知しながら、新たな制度への円滑な移行を図る。

7 機構の認知度向上のための広報活動の展開

- ・ 認知度の向上のため、身近な市町村広報誌やラジオなどによる広報を継続するとともに、機構の5年後見直しに伴う制度内容の周知と併せて、情報が届きにくい出し手を主なターゲットとした広報活動を展開する。

Ⅱ 新規就農支援事業

1 方針

農業の新しい担い手の確保・育成については、本県農業の維持・発展を図るうえで重要な課題であることから、引き続き就農・就業相談、農業に関する情報の提供などの各種業務に取り組む。

(1) 新規就農支援センター機能強化事業

新規就農相談窓口として、(一社)熊本県農業会議と一体となって設立した「熊本県新規就農支援センター」の一員として、就農相談から就農定着までの一貫したサポートを行うため、就農・就業に関する情報を一元化、きめ細かな就農支援を行う。

平成31年度も、相談者の確保に向け、相談会の開催や各種相談会への参加、情報提供の充実強化、就農希望者へのフォローアップを行い、就農相談者への支援強化を図る。また、平成30年度から始めたハローワークでの出張相談も引き続き実施し、農業大学校等の教育機関やNPO法人熊本県就農支援機関協議会その他関係機関との連携と情報共有化を図りながら、新規就農者の育成・確保につなげる。

(2) 新規就農支援助成事業

農業後継者育成基金の運用益を活用した就農促進のための支援事業として、青年農業者、農業高校、就農支援機関等の活動強化を図るための助成事業を行う。

2 事業計画

事業名	事業内容	事業量
(1) 新規就農支援センター機能強化事業	① 就農相談活動	
	ア 相談件数	600件
	イ 相談員の設置	3人
	ウ 就農相談会の開催及び参加	13回
	・ 県内(熊本市等)	(3回)
	・ 県外(東京、大阪、福岡等)	(10回)
	エ 無料職業紹介	10件
	オ 情報の収集・提供	
	・ 関係機関情報交換会	2回
	・ ウェブサイト情報更新	随時
・ 教育機関への情報提供	随時	
カ 親元就農、Uターン者相談	随時	
② 新規就農者育成支援活動		
ア 就農支援アドバイザーの設置	11人	
イ 就農後のフォロー	40回	

事業名	事業内容	事業量
(1) 新規就農支援センター機能強化事業 (再掲)	ウ 認定研修機関等との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ 熊本県就農支援機関協議会 ・ 県立農業大学校等教育機関 ③ バスツアーの開催 ④ 調査・研修等の活動 ⑤ 就農支援資金の管理回収 <ul style="list-style-type: none"> ・ JA 事務委託、現地調査等 	随時 随時 随時 2回 随時 42件
(2) 新規就農支援助成事業 ※基金運用益を活用 (600万円)	① 県青年農業者クラブ連絡協議会活動支援事業 ② 青年農業者海外研修支援事業 ③ 学校農業クラブ等地域課題解決活動支援事業 ④ 就農支援機関協議会支援事業 ⑤ 就農準備研修機関等支援事業 ⑥ 地域新規就農者支援組織等活動支援事業 ⑦ 地方クラブ課題解決活動支援事業	1件 2件 5件 1件 4件 6件 11件

Ⅲ 熊本県農業公園管理運営等事業

1 方針

指定管理4期の3年目となるが、利用者の安全確保を第一にしながら、農業公園の設置理念である「県民の農業理解の場の創出」、「自然・緑に親しむ憩いの場の提供」、「農業情報発信基地の創出」の実現を図ることを基本に、県民に愛される公園となるよう管理運営に取り組む。

平成31年度においても、利用者数の目標達成に向け、集客が期待できるイベントの誘致や自主イベントの新たな企画に取り組むとともに、地元合志市との連携による市民の利用促進等を図る。

また、公園に愛着を持ち何度も訪れる利用者の掘起こしやバラ園等公園資源の整備活用を進め、農業館等の施設において農業の歴史や農業の果たす役割、熊本県の農業施策等を紹介する展示等を行い、農業情報の発信に努める。

2 事業計画

(1) 目標

- ① 利用者総数 500,000人
(うち有料利用者数 88,000人、無料利用者数 412,000人)
- ② 農業体験参加者数 8,500人(参加団体 120団体)
- ③ 食の体験参加者数 2,500人(参加団体 50団体)

(2) 具体的な取組み内容

項目	内容	備考
① 施設の維持管理	バラ園等植栽管理、建物施設の管理	
② 農業情報の発信	農業に親しみが持てるよう工夫しながら、農業が果たす食料生産の役割や地域や自然を守る役割、熊本の農業の特徴、県の農業施策などの展示 グリーンハウスでの水耕栽培による「巨木トマト(愛称:満天トマト)」の展示	
③ 農業の理解促進	「カントリーパーク食農塾」の実施 ・農作物の植え付け、収穫体験、 ・石窯・かまどによる食の体験 ・くまもとふるさと食の名人(米粉インストラクター)による料理教室 ・野菜、花き等園芸教室の実施	

項 目	内 容	備 考
<p>④ イベントの開催</p> <p>⑤ 物産館における農産物等の展示販売</p>	<p>(自主イベント)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春・秋のバラまつり ・凧あげ大会 ・水遊び広場 <p>(主な誘致イベント)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゴールデンラークス野球教室 ・青空フェス ・農業フェア ・ゆうきフェスタ ・J A 植木まつり ・合志健康まつり ・ジュニア・キッズサッカー大会等 ・合志市民健康カントリーマラソン ・タグラクビー大会 ・YMCA 駅伝大会 ・クロスカントリー大会 ・幼稚園・保育園運動会 ・食のイベント（唐揚げ、たこ焼き） ・マルシェ（手作り品の販売等） ・九州蚤の市 <ul style="list-style-type: none"> ・県内の農業関係の加工品・農産物の展示販売等 ・地元合志市の障がい者施設等の生産品の販売 	

V 他団体からの委託事業

○ 家畜人工授精用精液売買仲介業務

1 方針

家畜改良事業団が取り扱う家畜の精液について、前年度に引き続き、家畜改良事業団と県下の農業団体の間で行われる売買の仲介事務を行う。

2 事業計画

家畜改良事業団と農業団体間の注文、請求等の業務仲介を行い、それに伴う委託費を徴収する。

項目	事業量	備考
(1) 家畜人工授精用精液売買仲介業務	2,000 本	
(2) 家畜人工授精用精液売買仲介業務委託費	500 千円	

1. 平成31(2019)年度収支予算書(案) (損益計算ベース)
2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	31(2019)年度	30年度	増 減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	[231]	[231]	[0]	
基本財産受取利息	(231)	(231)	(0)	
基本金受取利息	231	231	0	
②特定資産運用益	[8,601]	[8,627]	[△ 26]	
特定資産受取利息	(8,601)	(8,627)	(△ 26)	
後継者基金受取利息	8,526	8,526	0	
退職給付引当資産受取利息	75	101	△ 26	
③事業収益	[1,974,999]	[1,867,284]	[107,715]	
中間管理事業収益	(759,902)	(676,797)	(83,105)	
賃貸料収益	759,902	676,797	83,105	
特例事業収益	(1,131,024)	(1,104,556)	(26,468)	
用地売渡収益	1,124,200	1,100,043	24,157	
賃貸料収益	883	883	0	
一時貸付賃貸料収益	41	225	△ 184	
手数料収益	5,900	3,345	2,555	
雑収益	0	60	△ 60	
農業公園管理運営事業収益	(38,107)	(35,392)	(2,715)	
入園料収入	29,004	24,289	4,715	
使用料収入	9,103	11,103	△ 2,000	
物産館販売事業収益	(45,966)	(50,539)	(△ 4,573)	
物産館販売事業収益	45,966	50,539	△ 4,573	
商品売上高	8,642	8,534	108	
店外販売売上	35,546	40,227	△ 4,681	
自動販売機売上	1,778	1,778	0	
④受取補助金等	[350,439]	[492,184]	[△ 141,745]	
売買支援事業費補助金	81,417	77,507	3,910	
中間管理事業費補助金	233,384	206,146	27,238	
耕作放棄地再生交付金	11,531	11,531	0	
簡易な基盤整備事業補助金	3,300	3,300	0	
果樹経営支援対策事業補助金	0	4,500	△ 4,500	
畜産基盤整備事業費補助金	0	168,163	△ 168,163	
就農支援センター事業補助金	19,000	19,000	0	
受取補助金等振替額	1,807	2,037	△ 230	
⑤受託事業収益	[66,400]	[1,158,869]	[△ 1,092,469]	
畜産基盤整備事業受託収益	0	252,245	△ 252,245	
農業公園管理運営受託事業収益	65,900	65,000	900	
畜産環境総合整備事業受託収益	0	841,324	△ 841,324	
売買仲介事業受託収益	500	300	200	
⑥雑収益	[989]	[1,004]	[△ 15]	
受取利息	18	33	△ 15	
雑収益	971	971	0	
経常収益計	2,401,659	3,528,199	△ 1,126,540	
(2) 経常費用				
①事業費	[2,391,712]	[3,514,292]	[△ 1,122,580]	
役員報酬	1,742	1,812	△ 70	
給与手当	210,584	212,445	△ 1,861	
用地売渡原価	1,098,000	1,075,999	22,001	
賃貸料原価	761,505	678,760	82,745	
工事費	14,831	1,255,655	△ 1,240,824	
支払利息	1,206	1,206	0	
臨時雇賃金	1,816	2,830	△ 1,014	
退職給付費用	4,724	4,639	85	
福利厚生費	31,031	35,057	△ 4,026	
賞与引当金繰入額	4,508	4,980	△ 472	
会議費	1,064	1,329	△ 265	
旅費交通費	14,250	13,572	678	
通信運搬費	4,885	5,313	△ 428	
減価償却費	2,642	2,418	224	
消耗品費	7,941	9,381	△ 1,440	
消耗工具器具備品費	500	500	0	
修繕費	6,250	6,480	△ 230	
印刷製本費	4,847	5,060	△ 213	
燃料費	744	1,100	△ 356	

科 目	31(2019)年度	30年度	増 減	備考
光熱水道費	12,103	10,432	1,671	
賃借料	7,715	8,004	△ 289	
保険料	1,201	1,531	△ 330	
諸謝金	4,572	4,802	△ 230	
租税公課	11,576	12,791	△ 1,215	
支払負担金	2,130	2,220	△ 90	
支払助成金	5,500	5,500	0	
支払手数料	2,135	2,450	△ 315	
委託費	130,750	102,347	28,403	
期首商品棚卸高	55	55	0	
期末商品棚卸高	△ 55	△ 55	0	
商品購入費	32,838	38,060	△ 5,222	
雑費	8,122	7,619	503	
②管理費	[11,915]	[12,511]	[△ 596]	
役員報酬	4,089	4,089	0	
給与手当	3,040	3,506	△ 466	
退職給付費用	285	389	△ 104	
福利厚生費	1,554	1,547	7	
賞与引当金繰入額	373	368	5	
会議費	60	60	0	
旅費交通費	90	90	0	
通信運搬費	40	37	3	
消耗品費	15	15	0	
印刷製本費	30	30	0	
光熱水道費	71	62	9	
賃借料	718	465	253	
保険料	167	150	17	
租税公課	4	4	0	
支払負担金	70	70	0	
委託費	1,144	1,479	△ 335	
雑費	165	150	15	
経常費用計	2,403,627	3,526,803	△ 1,123,176	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,968	1,396	△ 3,364	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	△ 1,968	1,396	△ 3,364	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,968	1,396	△ 3,364	
法人税、住民税及び事業税	439	644	△ 205	
当期一般正味財産増減額	△ 2,407	752	△ 3,159	
一般正味財産期首残高	169,816	162,294	7,522	
一般正味財産期末残高	167,409	163,046	4,363	
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益	[228]	[228]	[0]	
基本財産受取利息	(228)	(228)	(0)	
基本金受取利息	228	228	0	
② 特定資産運用益	[8,526]	[8,526]	[0]	
特定資産受取利息	(8,526)	(8,526)	(0)	
後継者基金受取利息	8,526	8,526	0	
③ 一般正味財産への振替額	[△ 10,561]	[△ 10,917]	[356]	
一般正味財産への振替額	△ 10,561	△ 10,917	356	
当期指定正味財産増減額	△ 1,807	△ 2,163	356	
指定正味財産期首残高	537,319	539,140	△ 1,821	
指定正味財産期末残高	535,512	536,977	△ 1,465	
III 正味財産期末残高	702,921	700,023	2,898	

(付記) 借入最高限度額 中間管理事業借入金 118,610千円
特例事業借入金 1,365,000千円

(注) 1 平成30年度は当初予算である。
2 平成31(2019)年度の一般正味財産期首残高は平成30年3月時点での見込額である。

1. 収支予算書内訳表(案) (損益計算ベース)

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計		法人会計	内部取引消去	合計	備考
	農業振興	農業公園	受託事業等	小計				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
①基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[231]		[231]	
基本財産受取利息	(0)	(0)	(0)	(0)	(231)		(231)	
基本金受取利息	0	0	0	0	231		231	
②特定資産運用益	[6,713]	[0]	[0]	[0]	[1,888]		[8,601]	
特定資産受取利息	(6,713)	(0)	(0)	(0)	(1,888)		(8,601)	
後継者基金受取利息	6,713	0	0	0	1,813		8,526	
退職給付引当資産受取利息	0	0	0	0	75		75	
③事業収益	[1,890,926]	[84,073]	[0]	[84,073]	[0]		[1,974,999]	
中間管理事業収益	(759,902)	(0)	(0)	(0)	(0)		(759,902)	
賃貸料収益	759,902	0	0	0	0		759,902	
特例事業収益	(1,131,024)	(0)	(0)	(0)	(0)		(1,131,024)	
用地売渡収益	1,124,200	0	0	0	0		1,124,200	
賃貸料収益	883	0	0	0	0		883	
一時貸付賃貸料収益	41	0	0	0	0		41	
手数料収益	5,900	0	0	0	0		5,900	
雑収益	0	0	0	0	0		0	
農業公園管理運営事業収益	(0)	(38,107)	(0)	(38,107)	(0)		(38,107)	
入園料収入	0	29,004	0	29,004	0		29,004	
使用料収入	0	9,103	0	9,103	0		9,103	
物産館販売事業収益	(0)	(45,966)	(0)	(45,966)	(0)		(45,966)	
物産館販売事業収益	0	45,966	0	45,966	0		45,966	
商品売上高	0	8,642	0	8,642	0		8,642	
店外販売売上	0	35,546	0	35,546	0		35,546	
自動販売機売上	0	1,778	0	1,778	0		1,778	
④受取補助金等	[340,773]	[0]	[0]	[0]	[9,666]		[350,439]	
売買支援事業費補助金	71,751	0	0	0	9,666		81,417	
中間管理事業費補助金	233,384	0	0	0	0		233,384	
耕作放棄地再生交付金	11,531	0	0	0	0		11,531	
簡易な基盤整備事業補助金	3,300	0	0	0	0		3,300	
果樹経営支援対策事業補助金	0	0	0	0	0		0	
畜産基盤整備事業費補助金	0	0	0	0	0		0	
就農支援センター事業補助金	19,000	0	0	0	0		19,000	
受取補助金等振替額	1,807	0	0	0	0		1,807	
⑤受託事業収益	[0]	[65,900]	[500]	[66,400]	[0]		[66,400]	
畜産基盤整備事業受託収益	0	0	0	0	0		0	
農業公園管理運営受託事業収益	0	65,900	0	65,900	0		65,900	
畜産環境総合整備事業受託収益	0	0	0	0	0		0	
売買仲介事業受託収益	0	0	500	500	0		500	
⑥雑収益	[12]	[975]	[0]	[975]	[2]		[989]	
受取利息	12	5	0	5	1		18	
雑収益	0	970	0	970	1		971	
経常収益計	2,238,424	150,948	500	151,448	11,787		2,401,659	
(2) 経常費用								
①事業費	[2,241,639]	[150,016]	[57]	[150,073]	[0]		[2,391,712]	
役員報酬	1,418	324	0	324	0		1,742	
給与手当	161,378	49,171	35	49,206	0		210,584	
用地売渡原価	1,098,000	0	0	0	0		1,098,000	
賃貸料原価	761,505	0	0	0	0		761,505	

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計		法人会計	内部取引消去	合計	備考
	農業振興	農業公園	受託事業等	小計				
工事費	14,831	0	0	0	0		14,831	
支払利息	1,206	0	0	0	0		1,206	
臨時雇賃金	1,416	400	0	400	0		1,816	
退職給付費用	3,818	906	0	906	0		4,724	
福利厚生費	24,043	6,982	6	6,988	0		31,031	
賞与引当金繰入額	3,273	1,235	0	1,235	0		4,508	
会議費	1,064	0	0	0	0		1,064	
旅費交通費	13,590	660	0	660	0		14,250	
通信運搬費	4,113	770	2	772	0		4,885	
減価償却費	1,807	835	0	835	0		2,642	
消耗品費	1,678	6,262	1	6,263	0		7,941	
消耗工具器具備品費	100	400	0	400	0		500	
修繕費	250	6,000	0	6,000	0		6,250	
印刷製本費	3,641	1,206	0	1,206	0		4,847	
燃料費	200	544	0	544	0		744	
光熱水道費	1,216	10,886	1	10,887	0		12,103	
賃借料	5,569	2,144	2	2,146	0		7,715	
保険料	200	1,001	0	1,001	0		1,201	
諸謝金	2,532	2,040	0	2,040	0		4,572	
租税公課	6,066	5,500	10	5,510	0		11,576	
支払負担金	2,130	0	0	0	0		2,130	
支払助成金	5,500	0	0	0	0		5,500	
支払手数料	0	2,135	0	2,135	0		2,135	
委託費	117,987	12,763	0	12,763	0		130,750	
期首商品棚卸高	0	55	0	55	0		55	
期末商品棚卸高	0	△ 55	0	△ 55	0		△ 55	
商品購入費	0	32,838	0	32,838	0		32,838	
雑費	3,108	5,014	0	5,014	0		8,122	
②管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[11,915]		[11,915]	
役員報酬	0	0	0	0	4,089		4,089	
給与手当	0	0	0	0	3,040		3,040	
退職給付費用	0	0	0	0	285		285	
福利厚生費	0	0	0	0	1,554		1,554	
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	373		373	
会議費	0	0	0	0	60		60	
旅費交通費	0	0	0	0	90		90	
通信運搬費	0	0	0	0	40		40	
消耗品費	0	0	0	0	15		15	
印刷製本費	0	0	0	0	30		30	
光熱水道費	0	0	0	0	71		71	
賃借料	0	0	0	0	718		718	
保険料	0	0	0	0	167		167	
租税公課	0	0	0	0	4		4	
支払負担金	0	0	0	0	70		70	
委託費	0	0	0	0	1,144		1,144	
雑費	0	0	0	0	165		165	
経常費用計	2,241,639	150,016	57	150,073	11,915		2,403,627	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,215	932	443	1,375	△ 128		△ 1,968	
基本財産評価損益等								
特定資産評価損益等								
投資有価証券評価損益等								
評価損益等計	0	0	0	0	0		0	
当期経常増減額	△ 3,215	932	443	1,375	△ 128		△ 1,968	

2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	313	△ 129	△ 443	△ 572	259	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,902	803	0	803	131	△ 1,968	
法人税、住民税及び事業税	0	308	0	308	131	439	
当期一般正味財産増減額	△ 2,902	495	0	495	0	△ 2,407	
一般正味財産期首残高	6,540	3,007	△ 1,086	1,921	161,355	169,816	
一般正味財産期末残高	3,638	3,502	△ 1,086	2,416	161,355	167,409	
II 指定正味財産増減の部							
① 基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[228]	[228]	
基本財産受取利息	(0)	(0)	(0)	(0)	(228)	(228)	
基本金受取利息	0	0	0	0	228	228	
② 特定資産運用益	[6,713]	[0]	[0]	[0]	[1,813]	[8,526]	
特定資産受取利息	(6,713)	(0)	(0)	(0)	(1,813)	(8,526)	
後継者基金受取利息	6,713	0	0	0	1,813	8,526	
③ 一般正味財産への振替額	[△ 8,520]	[0]	[0]	[0]	[△ 2,041]	[△ 10,561]	
一般正味財産への振替額	△ 8,520	0	0	0	△ 2,041	△ 10,561	
当期指定正味財産増減額	△ 1,807	0	0	0	0	△ 1,807	
指定正味財産期首残高	407,106	0	0	0	130,213	537,319	
指定正味財産期末残高	405,299	0	0	0	130,213	535,512	
III 正味財産期末残高	408,937	3,502	△ 1,086	2,416	291,568	702,921	

資金調達及び設備投資の見込み

(2019年4月1日～2020年3月31日)

1 資金調達の見込みについて

(1) 農地中間管理事業（条件整備）

① 耕作放棄地の再生

- ・借入目的：耕作放棄地再生資金の調達のため
- ・借入金額：115,310千円
- ・借入先：全国農地保有合理化協会
- ・返済期日：2030年3月31日

② 簡易な基盤整備

- ・借入目的：簡易な基盤整備事業資金の調達のため
- ・借入金額：3,300千円
- ・借入先：全国農地保有合理化協会
- ・返済期日：2030年3月31日

(2) 農地中間管理機構の特例事業（農地売買等事業、農作業受委託促進事業）

① 農地買入資金の借入（単県事業分）

- ・借入目的：農地買入資金の調達のため
- ・借入金額：200,000千円
- ・借入先：菊池地域農業協同組合
- ・返済期日：2025年3月31日

② 農地買入資金及び農作業受委託促進事業の貸付金（国事業分）

- ・借入目的：農地買入資金及び農作業受委託促進事業貸付金の調達のため
- ・借入金額：1,165,000千円
- ・借入先：全国農地保有合理化協会
- ・返済期日：2030年3月31日

2 設備投資の見込みについて

なし